

RECNA 活動報告(2018年4月1日～2019年3月31日)

§1 活動内容の報告

(1) 調査・研究

2018年度も、核兵器をめぐる国際情勢が大きく揺らいだ年であった。朝鮮半島情勢が大きな転換期を迎えたものの、米ロの核軍縮は停滞し、2019年2月には中距離核戦力(INF)全廃条約が破棄されるまでに至った。RECNAはこれらの情勢分析を適宜簡潔に行い、その分析結果を公表してきた。

まず2018年4月27日、歴史的な南北朝鮮首脳会談が板門店にて開催され、朝鮮戦争の終結と朝鮮半島の非核化を目指した「板門店宣言」が公表された。RECNAでは5月1日に見解文を発表し、続いて6月12日にシンガポールで開催された「米朝首脳会談」についても、その共同声明に関する見解を6月13日に公表した。そして、2018年8月には「米朝首脳会談の意義と今後の課題」を発表した。

北東アジア非核兵器地帯設立に向けた活動として、2016年度より開始した「ナガサキ・プロセス」として、今年度は「北東アジアの平和と安全保障に関するパネル(Panel on Peace and Security of Northeast Asia:PSNA)」の第3回会合を、パグウォッシュ会議、ロシア科学アカデミー幹部会下ロシアパグウォッシュ会議、モスクワ国立国際関係大学

(MGIMO大学)、世界経済国際関係プリマコフ国立研究所(IMEMO RAS)協力の下、モスクワ(ロシア)で5月31日～6月1日に開催した。地元ロシアの専門家と在モスクワ北朝鮮大使館から政府高官2名を含む総勢57名の参加を得ることができ、例年通り共同議長による見解と提言を発表した。今回の会合を受けて、PSNAの活動は今後、急変する北東アジア情勢に対応して、タイムリーかつ有効な政策分析や提言を行うべく、「非核化の検証措置」と「地域安全保障とグローバルな核軍縮・不拡散体制」の2つのワーキング・グループを設置し、専門家によるワーキングペーパー(WP)を発行していくこととなった。今年度は、2月末に行われた米朝会談の前後に集中して、直前には「サミットに期待するもの」、直後には合意なしに終わった米朝会談の今後について、日、米、中国、韓国等の専門家による5本のWPを発表した。発表は、後述する学術誌「Journal for Peace and Nuclear Disarmament(J-PAND)」(『平和と核軍縮』)に掲載される予定である。

今年度より新たな科研費「グローバルな核リスク極小化に向けて:新たな理論構築と実践的政策提言」(吉田文彦教授主査)を獲得し、国際基督教大学、中央大学、日本大学、亜細亜大学、広島市立大学平和研究所等の研究者と協力して、9月より研究を開始した。科研費プロジェクトは2021年3月末まで継続する予定である。

(2) 連携・協力

●核兵器廃絶長崎連絡協議会との連携:核兵器廃絶長崎連絡協議会(PCU協議会、調会長)とは発足以来、密接に連携して活動してきた。RECNAの専任教員全員がその委員となっている。長崎県、長崎市、長崎平和推進協会、国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館などとの恒常的な連携・協力関係が協議会を中心に形成され、RECNAの研究、調査、教育事業が長崎地域の核兵器廃絶の諸活動に活かされている。RECNAが協力している継続事業として、今

年度は市民講座「核兵器のない世界を目指して」を6回開催し、うち1回は初めての試みとして島原市で開催した。その他に3回の特別市民セミナーとラウンド・テーブルを1回開催した。また、これに加え、後述の「ナガサキ・ユース代表団」事業も6期生8名をジュネーブで開かれた2020年NPT再検討会議第2回準備委員会に派遣し、帰国後報告会、報告書の作成を行った。また、ユース代表団の活動から派生する形で、各種の平和学習行事や各国学生との意見交換会等の活動も活発に展開された。特に非核宣言自治体協議会からの依頼で、埼玉県、神奈川県、北海道などでも平和事業に参加した。

●**韓国諸機関との連携**：朝鮮半島情勢の急転を受けて、韓国の研究機関との連携強化を図るために、11月にセンター長以下のRECNA教員が韓国を訪問し、韓信大学校、国立ソウル大学校統一平和研究院との交流協定の更新の協議や、世宗研究所、北韓情報センター、国立統一院、国立外交院を訪問し、今後の交流について協議した。

韓信大学校および国立ソウル大学校統一平和研究院との協定の更新を実施し、特に国立ソウル大学校統一平和研究院は調印式のために院長をはじめとするスタッフが2019年1月にRECNAを訪問し、朝鮮半島情勢に関するブリーフィングを行った。

●**広島平和研等他大学との協力**：広島市立大学広島平和研究所（HPI）とは、これまで毎年開催されてきた意見交換会が開催できないままになっていることも含め、今後の連携の在り方をRECNAとして検討している。HPI、中国新聞とRECNAの3者共催国際シンポジウムは、例年通り7月に広島で開催され、RECNAからは鈴木センター長がパネリストとして参加した。

今年度も主に学生交流を目的とした内外の大学からの訪問が続いた。5月にはモラヴィアン大学（米国）、8月には明治学院大学および長崎県日中韓青少年交流事業、11月には大洋州島しょ国との青少年交流など、ユース代表団のみならず長崎の大学生たちと交流を深めた。

その他、明治学院大学国際平和研究所(PRIME)、(財)日本国際問題研究所・軍縮不拡散促進センター(CPDNP)との協力関係は継続されている。また、核軍縮・不拡散議員連盟(PNND)及びPNND日本、NPO法人ピースデポとの連携・協力が継続した。後者に関しては、委託調査を通しての継続的な協力が行われている。また、4月にジュネーブでのNPT準備委員会に合せて開催された平和首長会議主催のユース・フォーラムにおいてはナガサキ・ユースのメンバーによるプレゼンテーションを実施するなど、平和首長会議との連携も継続されている。

●**国連及び関連国際機関との協力**：グテレス国連事務総長が8月に長崎を訪問した際に、RECNAスタッフおよびナガサキ・ユースのメンバーがレセプションに参加した。今年度も国連軍縮フェローシップへの協力（10月3日、講演：広瀬、会食：広瀬、ナガサキ・ユース）を行うなど、国連軍縮局との協力関係は継続している。

●**国際基督教大学（ICU）との連携**：2019年3月8日、長崎大学とICUが包括連携協定に同意、署名した。協力アジェンダは研究・教育に関する幅広い領域に及んでおり、2019年

度から実行可能なものより着手していく計画となっている。教育分野では、ICU 大学院と長崎大学多文化社会学研究科の間の協力が当面、中心となる。具体的には、多文化社会学研究科において核軍縮・不拡散科目群で出講している RECNA が、ICU 大学院の「Peace and Sustainability」の授業を共同で行い、履修した多文化社会学研究科の院生も単位を取得できるべく、準備を進めている。

研究面では、グローカリゼーション分野、長崎歴史文化研究分野（世界遺産）、平和研究分野の三分野で具体的な共同研究の構築を目指していくことで合意している。ICU 大学院が「リベラルアーツ教育を土台とした平和研究に代表されるインターディシプリナリー（学際的）な学びを特長」としていることから、RECNA との平和に関する共同研究を重視しており、当面は「軍縮教育」（特に核軍縮・不拡散教育）分野での共同研究の具体化に向けて協議していく予定である。

●**外務省、長崎県・市との協力**：後述するナガサキ・ユース代表団のジュネーブ訪問の際には、メンバー8名が外務省から「ユース非核特使」を委嘱された。また、軍縮会議日本政府代表部並びに長崎市の協力を得て、高見澤将林軍縮大使との面会を行った。

外務省が2017年に立ち上げた「核軍縮の実質的な進展のための賢人会議」のメンバーの一人として、朝長客員教授が提言の作成にかかわった。2018年11月13日～14日には第3回会合が長崎市で、2019年3月22～23日には第4回会合が京都で開催された。

長崎県、長崎市とはPCU協議会の活動を通じたものを含め、良好な協力関係を継続している。朝長客員教授、梅林客員教授、鈴木センター長は、起草委員として8月9日の式典で読み上げられる長崎市平和宣言の作成にかかわっている。また、平和式典「平和への誓い」代表者選定審査委員会には、三根客員教授、鈴木センター長が委員として参加している。

●**核兵器廃絶地球市民長崎集会実行委員会**：朝長客員教授が委員長、鈴木センター長が副委員長を務め、三根客員教授も実行委員会の中心メンバーとして活動している。11月16日～18日に、5年ぶりとなる「第6回 核兵器廃絶—地球市民集会ナガサキ」が長崎市で開催された。開会初日の基調報告では黒澤顧問が登壇した。4つの分科会及び特別セッションでは、梅林客員教授、鈴木センター長、広瀬教授、中村准教授がそれぞれ登壇者やコーディネーターを務めた。「若者」分科会では、ナガサキ・ユース代表団のOBOGを含む長崎の大学生が企画・運営を担当し、各地から参加した同世代の若者や市民と活発な意見交換を行った。

●**RECNA ラウンドテーブル・研究会**：今年度はRENCA研究会を1回、RECNA ラウンドテーブルを1回、そして「長崎被爆・戦後史研究会」を2回開催した。

「RECNA ラウンドテーブル」は、多様な識者が核兵器をテーマにしてチャタムハウスルールに基づいて自由闊達に意見交換できる場として2016年度より開始した。2018年度は11月9日に、パグウォッシュ会議評議員で北朝鮮情勢に詳しい政治学者、マーク・スー博士（韓国出身、ベルリン在住）を東京に招いて、シニアのジャーナリストを対象にしたラウンドテーブルを行った。このラウンドテーブルは、①核兵器廃絶長崎連絡協議会の了承を得たうえで、協議会とRECNAが共催する形で東京にて行われたこと、②東京で活躍する報道機関のシニ

ライター・編集者を対象にしたこと、においてユニークな試みであった。8月24日には、長崎を訪れて特別市民セミナーを行ったジョン・ウォルフスタール元米国大統領特別補佐官と、ナガサキ・ユース代表団の学生たちが自由に意見交換する会合を行なった。

RECNA 研究会は、5月17日に田井中雅人氏（朝日新聞記者）を RECNA に招いて、「核兵器禁止条約と核不拡散条約（NPT）」をテーマに報告を聞いたあと、意見交換・情報交換を行った。事実上の RECNA 研究会となったのは、韓国の延世大学の趙載国（チョウ・ジェグク）教授と RECNA 教官らとの、11月29日のソウルでの会合だった。南北の9月平壤宣言で始まった軍事境界線一帯にある対人地雷の除去、遺骨収集の共同作業が、南北間の信頼醸成の重要な柱となっていることなどの知見を得た。

2017年度より、広島・長崎の被爆問題と復興史、および被爆体験とその継承について、体系的な学術研究と次世代に向けての新しい継承の方法論などを検討する「長崎被爆・戦後史研究会」を設置した。桐谷多恵子 RECNA 客員研究員が企画・運営を担当し、年2回程度の研究会を開催して、その成果を適宜発表していくこととした。2018年度の第1回は10月2日に根本雅也氏を講師に招いて、「継承の力学— 広島における『被爆体験』の遺産化とその影響」をテーマに開催した。第2回は2019年2月18日に山本昭宏氏を招いて、「ポピュラー文化に描かれた長崎原爆の傷痕」をテーマに開催した。研究会は2019年度も継続する計画である。

(3) 資料収集・保存

創設以来、核兵器廃絶に関する基礎情報を市民データベースとして整備し、ウェブ上で公開することは RECNA の重要な活動の一つの柱である。2018年版の核弾頭データ、核物質データは、例年同様、6月1日付で最新のデータに更新した。2018年度においては、しばらく更新がストップしていた核弾頭データの英語版の更新を行い、2019年2月末にウェブ上で公開した。核兵器廃絶長崎連絡協議会が発行するポスターと解説しおりの作成にも継続して取り組んでいる。ポスターは日英韓の3カ国語で、しおりは日英の2カ国語で作成している。

核問題に関心を持つ一般市民を対象に、重要な一次資料を日英両語で分かりやすく紹介することを目指して立ち上げられた「市民データベース」のサイトであるが、資料の解説が不十分であることや、適切な情報へのアクセスが困難であることなどの問題点がかねてより指摘されていた。そこで、2018年度においては解説部分を拡充するとともに重要資料へのアクセスが容易になるよう構造面や内容面における大幅な見直しに着手し、一部はすでに公開された。

(4) 啓発・教育

2018年度から多文化社会学研究科修士課程が開講し、その中に核軍縮・不拡散科目群も設けられ、2018年4月から2名の新大学院生が入学した。本年度は、「軍縮・不拡散教育研究会」と明確に銘打った活動は行わなかったが、その趣旨を念頭においた国際交流、軍縮・不拡散への若い世代への問題意識の向上に関わる活動を行った。その代表例が、外務省の「賢人会議」のメンバーが長崎を訪問した際、世界有数の核問題専門家たちの物の見方に直接触れ、質問を投げかけたり、意見交換したりできたことは、若い世代にとって貴重な学びの場

となった。長崎大で特別市民セミナーを行ったジョン・ウォルフスタール元米国大統領特別補佐官も、ナガサキ・ユース代表団の学生たちと意見交換するラウンドテーブルに参加してくれた。予定時間を大幅にオーバーしての意見交換は、学生の質問力、理解力を向上に大いに貢献したと考えている。

全学モジュール「核兵器のない世界を目指して」については、モジュールⅡ（2年次生対象）として「核兵器廃絶へのアプローチ」（必修3科目）、「私たちと核兵器廃絶」（必修3科目）の2つの科目群が設けられた。モジュールⅠ（1年次生対象）については昨年同様に後期に必修3科目が開講され、受講生は約80名であった。今年度も履修希望者が履修可能な上限を超えており、抽選により受講学生の絞り込みが実施された。モジュールⅡについては、前述した2つの科目群をあわせて前期3科目、後期3科目開講された。受講生はそれぞれ約40名であった。「核兵器のない世界を目指して」は今年度で5年目になるが、毎年履修を希望する学生は増加しており、来年度の履修登録希望調査では抽選により履修できない学生が多数にのぼると報告されている。

例年通り、RECNA 教員による小中高校等への出張講義は継続して実施され、長崎市内外での若い世代への継承にも貢献していると考えている。

PCU 協議会が主催する「ナガサキ・ユース代表団」プロジェクトに RECNA は今年も全面的に協力した。第6期生として、書類審査と英語面接を経て8名の若者が選考された（長崎大学生・院生5名、県立大学シーボルト校学生・院生2名、長崎純心大学生1名）。メンバーは、準備期間を経て、2018年4月23日～5月4日にジュネーブで開かれた2020年NPT再検討会議第2回準備委員会に参加した。現地では、自主ワークショップや作成した動画の上映会を開催した。また、各国政府代表、国際機関・NGOの関係者、世界各地から参加する若者との交流を行うなど多彩な活動を展開した。学生たちの取り組みや成長の様子は多くのメディアでも取り上げられた。帰国後は、活動で得たものを広く共有することを目的に、長崎大学内で活動報告会や写真展を開催し、活動レポートを発行した。現地で作成したアート作品は長崎原爆資料館に掲示されている。

また、8月の任期終了のちも、メンバーは他のOBOGらとともに、国内外の会議やシンポジウム等への参加、長崎を訪問する海外ゲストとの意見交換など、ユースとしての知識や経験を活かす様々な取り組みを継続した。小中高などでの出前講座の実施も、「日本非核宣言自治体協議会」（会長：長崎市長）などの協力を得て、今年も日本各地で行われた。また、若者による新しい平和教育の普及をめざしたこれらの取り組みは、OBOGが中心となった「Peace Caravan 隊」の立ち上げとともに、ユースメンバーに留まらず一般学生の参加も促す形でますます活動の範囲を広げている。

11月には、第7期生の一次審査及び二次審査が行われ、OBOG 枠の2名を含む9名（長崎大学生・院生9名）が選考された。2019年4～5月にニューヨークで開催される2020年NPT再検討会議第3回準備委員会への参加に向けて事前学習等の準備を開始している。ユース代表団の活動記録は別途まとめた。

(5) 発信・出版

2017年12月に刊行がスタートした Journal for Peace and Nuclear Disarmament (J-

PAND) は、RECNA が編集し、伝統ある英国の Taylor & Francis Group が出版するオープンアクセス方式のオンラインジャーナルである。Taylor & Francis Group がアジア地域で出版する学術ジャーナルの中で、核軍縮・核不拡散問題に特化したものは J-PAND のみである。主なミッションは、理論・実践の両面に関する研究を基盤としながら、核軍縮と平和の促進に寄与することにある。核軍縮に貢献しうる政策や考え方に関して、具体的な提案を打ち出す場となることもめざし、本年度も着実に業績を上げてきた。

2018 年度は第 1 巻第 1 号 (5 月)、第 2 号 (12 月) を刊行し、1 年間に 1 巻 (各巻の中に 1 号と 2 号を掲載) の定期発行へと踏み出した。第 1 巻第 1 号と第 2 号の掲載論文リストは別添にまとめた。2019 年は第 2 巻 1 号と 2 号の刊行を予定しており、論文が完成次第、順次、掲載していく計画で、編集作業を進めている。

掲載論文のうち、view 数が 3000 件を超えるものが 3 本も出ており、創刊第 1 巻の成績としては「なかなかの結果」との評価を Taylor & Francis Group から得ている。その一方で、Altmetric (論文に対するネット上でのさまざまな反響=ソーシャル・アテンションを数値に換算した指標) の数値は必ずしも高いとは言えず、ソーシャルメディアを通じた閲覧数の拡大を実現していくことが今後の課題のひとつである。RECNA のウェブサイトには、「平和と核軍縮」と題して日本語ページを開設し、アップされた論文のタイトル、筆者、論文サマリーを掲載している。長崎大学のウェブサイトにある「学術情報」欄では、長崎大学の研究者が筆者である J-PAND 論文が順次、紹介された。

また、これまで発表された論文の中から、「核兵器禁止条約」に関する論文を集めて、RECNA スタッフや外部の専門家に翻訳を依頼して、論文翻訳集として「核兵器禁止条約の時代：核抑止論をのりこえる」(山口響監修、法律文化社) を RECNA 叢書 4 号として 3 月に発刊した。

RECNA と J-PAND のグローバルな宣伝活動のため、今年 3 月 11、12 日にワシントン DC で開かれるカーネギー国際平和財団の国際核政策会議に RECNA が協賛団体として参加した。鈴木ゼンター長、吉田副センター長が会議に参加する VIP にインタビューし、参加者がインタビューの直後から、会議専用のウェブページに PC やスマートフォンでアクセスしてインタビュー内容を閲覧できるようにした。また会議専用のウェブページに、Taylor & Francis Group の負担で J-PAND 専用のバナー (アクセスポイント) を設け、参加者への宣伝効果を高めた。また、会場内に J-PAND を紹介する専用デスクを置き、主に吉田が会議参加者に閲覧、投稿を呼びかけた。

重要課題について、タイムリーに情報を発信する機能として、2016 年度より、「レクナ・ポリシーペーパー」、ならびに「レクナ目」欄に見解や解説を発表してきた。2018 年度は、歴史的な米朝会談を受けて、レクナ・ポリシーペーパー「米朝首脳会談の意義と今後の課題」(2018 年 8 月) を発刊した。また、やはり南北首脳会談や米朝首脳会談をうけて、2018 年 5 月 1 日に「南北首脳会談と板門店宣言に関する見解」、同 6 月 13 日には「米朝首脳会談と共同声明に関する見解」、同 9 月 20 日には「9 月平壤共同宣言についての RECNA 見解」を発表し、2019 年 2 月 4 日には、「INF 全廃条約消滅に関する RECNA 見解」も発表した。2 月 27~28 日の 2 回目の米朝首脳会談に際しても即座に見解文を発表した。

定期刊行物に関しては、RECNA ニュースレター (和文) Vol.7 の第 1 号、第 2 号、第 3 号、

第4号が予定通り刊行された。紙版を1500部印刷し、DM送付すると同時に、pdf版の情報を電子メールで知らせている。印刷・発送のコスト削減のために、pdf版への切り替えを引き続き読者に依頼しているが、年齢の高い読者層を中心に紙媒体を希望する方もおり、紙媒体での刊行を継続している。ニューズレター（英文）については、年4回、基本的に日本語版と同じ記事を英訳したうえで、Dispatchを毎回掲載するという形式で刊行した。Vol.7第1号は6月、第2号は9月、第3号は12月に刊行し、第4号は19年3月に刊行された。英文版は電子版のみでの発行となる。ニューズレターは長崎大学学術研究成果リポジトリに収納されている。「核兵器廃絶研究センター年報 2017」も活動記録の集大成という位置付けで昨年と同様に発行された。

§2 運営に関する報告

RECNAの運営に係る体制としては、昨年度同様原則月2回（第1、第3水曜日）センター員会議を開催し、重要課題の審議と2週間の報告をセンター員全員で共有している。これに加えて事務局連絡会議、専任教員会議を原則週1回開催することとし、兼任教授もふくめた「拡大教員会議」も年2回程度開催することとした。客員教授は梅林宏道教授、朝長万左男教授、三根真理子教授、太田昌克教授、スティーブン・リーパー教授、森永玲教授、西田充客員准教授（ワシントン在米大使館勤務）に引き続きご指導いただいた。客員研究員としては、桐谷多恵子氏に加え、山口響氏（J-PAND編集長補佐）にも就任いただいた。顧問は黒澤満教授、片峰茂前学長に引き続きお願いした。

事務局体制は、昨年度で科研費が終了したのに合わせて、常勤2名、非常勤1名の3名体制であったが、9月より新たな科研費が発足したのに伴い、2019年1月より科研費補助員が新たに加わった。春から秋にかけては学生アルバイトの協力をえて、PSNA第3回会合（モスクワ）の業務ピークを乗り切った。

教員採用、客員教員の任期更新、採用のために核兵器廃絶研究センター計画委員会（委員長：調 漸）が開催された。来年度よりセンター長交代に伴い、新体制となる。